

荒井商事、国連 WFP 協会へ 300 万円を寄付 中東地域への緊急食料支援として

中東地域における人道危機の拡大を受け、認定 NPO 法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会（以下、国連 WFP 協会）は 2026 年 3 月 6 日より「イラン周辺国緊急食料支援募金」を開始いたしました。WFP 国際連合世界食糧計画は、イランのみならず、トルコ、イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、イエメン、パレスチナ、アルメニアを含む各国において、支援の継続および、活動の拡大に向けた準備を進めています。

このことを受け、荒井商事株式会社（本社：神奈川県平塚市、代表取締役社長：荒井 亮三）は、中東地域における緊急食料支援に役立てていただくため、総額 3,000,000 円を国連 WFP 協会へ寄付いたしました。

また、2026 年 4 月 7 日に寄付金贈呈式を執り行い、今回の寄付に対して、当社代表取締役社長 荒井 亮三は、

「当社は特にオークション事業において、中東地域出身の会員の方々とのつながりを有しており、当地域出身の会員数は約 120 社となります。今回の支援は、日頃お世話になっている皆様への恩返しの思いも込めて実施いたしました。今回はイラン一国への支援ではなく、イランおよび周辺各国を含む中東地域で、食料支援を必要としている方々へ少しでも早く支援が届くことを願っております。今後も当社として、できる形で支援を続けてまいります。」

とコメントしました。

また、国連 WFP 協会 事務局長 青木 創 様からは、

「今回の危機はイランだけにとどまらず、周辺各国にも大きな影響が広がっています。国連 WFP はすでに現地で緊急食料支援を実施しており、情勢の悪化に応じて規模を拡大し迅速に対応する準備を進めています。こうした状況の中で、民間の皆様からの時機を得たご支援は、柔軟に活用できる非常に重要な支えとなります。」

と、中東地域の現状と支援の必要性についてお話をいただきました。

このたびの中東地域における人道危機により、困難な状況に置かれている皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、中東地域で支援を必要とする方々へ、一日も早く必要な食料支援が届くことをお祈り申し上げます。



(左から)、荒井商事 執行役員 増井哲、同 代表取締役社長 荒井亮三、国連 WFP 協会 事務局長 青木創 様、同協会 エキスパート・ボランティア 安藤公秀 様

<本件に関する取材申し込み・お問い合わせ>

荒井商事株式会社 アライオークション

企画本部 マーケティンググループ

電話番号：03-5204-2520 URL：www.araiaa.jp/lp/

 ARAI GROUP